



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金田 達三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 岸本 安正
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-797-7705

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	42,713	4.0	1,653	10.0	1,743	5.2	1,100	5.6
2022年3月期第1四半期	41,088	2.6	1,504	11.4	1,656	6.6	1,165	6.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,131百万円 (5.7%) 2022年3月期第1四半期 1,070百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.98	
2022年3月期第1四半期	26.46	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,234	24,791	47.4
2022年3月期	54,145	24,747	45.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 24,767百万円 2022年3月期 24,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		19.00	
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当の内訳(普通配当17円50銭、特別配当1円50銭)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	6.8	7,700	3.4	8,000	1.6	5,400	2.7	122.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	44,063,754 株	2022年3月期	44,063,754 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	424 株	2022年3月期	424 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	44,063,330 株	2022年3月期1Q	44,063,354 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の縮小や行動制限の解除等に伴い、経済活動に回復の兆しがみられたものの、ウクライナ侵攻に係る各国政府のロシアに対する追加の経済制裁の実施による影響も懸念され、原油・原材料価格のさらなる高騰や円安等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が緩和される中、エネルギー価格や物流コストの高騰などによる、相次ぐ値上げで消費者の節約志向が高まる恐れがあるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、お客様、従業員の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症対策を全店舗において実践しました。また、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は42,713百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は1,653百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は1,743百万円(前年同期比5.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,911百万円減少し52,234百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,955百万円減少し27,442百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し24,791百万円となり自己資本比率は47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,033	14,237
売掛金	3,992	3,496
商品及び製品	6,854	8,021
その他	1,627	1,497
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	29,498	27,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,207	23,405
減価償却累計額	△14,830	△15,038
建物及び構築物 (純額)	8,376	8,367
機械装置及び運搬具	2,013	1,992
減価償却累計額	△1,554	△1,547
機械装置及び運搬具 (純額)	458	445
土地	5,086	5,086
建設仮勘定	143	231
その他	6,961	7,114
減価償却累計額	△5,289	△5,432
その他 (純額)	1,672	1,681
有形固定資産合計	15,737	15,812
無形固定資産		
のれん	437	420
その他	294	284
無形固定資産合計	731	705
投資その他の資産		
投資有価証券	417	417
敷金及び保証金	5,525	5,612
繰延税金資産	2,133	2,357
その他	274	269
貸倒引当金	△173	△185
投資その他の資産合計	8,177	8,472
固定資産合計	24,647	24,989
資産合計	54,145	52,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,479	8,055
短期借入金	8,000	7,000
未払法人税等	1,180	17
賞与引当金	1,081	980
その他	4,571	4,972
流動負債合計	23,313	21,025
固定負債		
長期借入金	1,300	2,300
役員退職慰労引当金	731	78
再評価に係る繰延税金負債	42	42
資産除去債務	2,192	2,187
退職給付に係る負債	807	818
その他	1,010	989
固定負債合計	6,084	6,416
負債合計	29,398	27,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,783
利益剰余金	20,415	20,679
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,106	25,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	208
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△196	△172
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	△511	△481
非支配株主持分	152	24
純資産合計	24,747	24,791
負債純資産合計	54,145	52,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	41,088	42,713
売上原価	30,971	32,331
売上総利益	10,116	10,382
販売費及び一般管理費	8,612	8,728
営業利益	1,504	1,653
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	32	33
協賛金収入	50	60
投資有価証券売却益	79	0
その他	36	47
営業外収益合計	199	142
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	—	6
固定資産処分損	22	12
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	16	11
営業外費用合計	47	52
経常利益	1,656	1,743
特別損失		
減損損失	—	26
役員退職慰労金	—	500
特別損失合計	—	526
税金等調整前四半期純利益	1,656	1,217
法人税等	485	116
四半期純利益	1,171	1,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	1,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,171	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	5
為替換算調整勘定	△11	24
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△101	30
四半期包括利益	1,070	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。